

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

北陸発電工事株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,482,722	流動負債	2,346,019
現金預金	58,269	支払手形	18,340
受取手形	33,618	工事未払金	1,999,470
完成工事未収入金	2,607,973	未払金	9,040
未成工事支出金	386,866	未払費用	79,907
材料貯蔵品	4,899	未払法人税等	202,561
短期貸付金	6,164,323	預り金	19,122
繰延税金資産	224,353	その他	17,577
その他	2,418		
固定資産	2,107,028	固定負債	3,361,344
有形固定資産	562,420	退職給付引当金	3,335,394
建物・構築物	413,982	役員退任慰労引当金	7,950
機械・運搬具	75,480	損害補償損失引当金	18,000
工具器具・備品	66,970	負債合計	5,707,363
その他	5,987	(純資産の部)	
無形固定資産	3,332	株主資本	5,882,387
電話加入権	3,332	資本金	95,000
投資その他の資産	1,541,274	利益剰余金	5,787,387
投資有価証券	10,737	その他利益剰余金	5,787,387
繰延税金資産	1,401,912	別途積立金	370,000
その他	130,675	繰越利益剰余金	5,417,387
貸倒引当金	△ 2,050	純資産合計	5,882,387
資産合計	11,589,751	負債・純資産合計	11,589,751

個別注記表

自平成22年 4月 1日
至平成23年 3月31日

北陸発電工事株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のない其他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

② 棚卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっている。

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。また、平成10年4月1日以降取得の建物については、定額法としている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(追加情報)

一般債権については、従来、法人税法に規定する法定繰入率により貸倒引当金を計上していたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、貸倒実績率により計上している。

これにより、47,970千円を特別利益に計上しており、営業利益及び経常利益は4,736千円、税引前当期純利益は52,706千円増加している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生年度の費用として処理している。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 工事損失引当金

受注した工事について総見積工事原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上している。

⑤ 損害補償損失引当金

工事に対する損害補償に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用して計上している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 9,500株

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する。

・ 配当金の総額	240,901千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	25,358円
・ 基準日	平成23年3月31日
・ 効力発生日	平成23年6月30日

3. その他の注記

(1) 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成22年3月31日）が適用されたことに伴い、当事業年度より、これらの会計基準を適用している。

この変更に伴う影響はない。

(2) 表示単位の変更

従来、記載金額は、円単位をもって表示していましたが、当事業年度より表示単位を千円単位に変更している。
なお、表示単位未満の端数処理については、切り捨てて表示している。

4. 当期純損益

当期純利益 481,817千円